

平成 29 年度 ADCA セミナー

「国際協力と震災復興」

(宮城大学復興人材育成プログラムセミナー)

実施結果報告書

平成 29 年 11 月

一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会

1. 概要と目的

現在世界人口の 60%以上が農業に従事しており、開発途上国では貧困層の 4 人のうち 3 人が農村地域に居住し、生計を農業に依存しています。更に人口の増加や気候変動などに起因する環境問題やガバナンスなどこうした地域で取り組むべき問題も複雑化・多様化しています。また、近年ではエネルギー生産や畜産業への穀物利用の拡大から穀物価格が高騰し、世界の食料事情が厳しい状況になりつつあります。これらの厳しい事情に対応するべく、我が国の開発途上国への政府開発援助（ODA）の基本方針は、貧困削減のための農業・農村開発分野の協力を重視しており、生産力向上などの農業農村開発を効果的・効率的に実施するために、開発途上国の政策や援助需要を踏まえつつ、我が国の経済社会発展や経済協力の経験を途上国の開発に役立てるとともに、我が国が有する優れた技術、知見、人材及び制度を活用し、貧困削減についてのプログラムを展開しております。

弊協会では毎年世界の農業農村開発の展開について国際協力の関係者（JICA 等国际協力実施機関、大学等研究機関、コンサルタント、ゼネコン、NGO 等）と今後の可能性、方向性について、我が国の農業農村開発協力の実績を振り返りながら、共に考える事を目的にセミナーを開催してきました。これまで、東京大学（平成 22 年）北海道大学（23 年）、九州大学（24 年）、鳥取大学（25 年）、日本大学（26 年）、東京農業大学（27 年）および神戸大学（28 年）において第一線で活躍する農業農村開発のプロフェッショナルを招きご講演をいただいております。

このセミナーでは、国際協力に従事する様々なプレーヤーが存在する中、開発途上国において農業・農村開発に従事する人材の活動実態を正しく社会に発信し、次世代のグローバル人材となり得る皆さまに国際協力への第一歩を踏み出すきっかけ作りをすることを目指しています。また、講演や協力事例報告、パネルディスカッションを通じて、世界における農業や食料事情を提供し、我が国の ODA における農業農村開発への理解を促進させることを目的としています。

2. 開催日時

平成 29 年 10 月 28 日（土）13：00～17：00

3. 開催場所

住友生命仙台中央ビル(SS30) 8 階会議室

4. 対象

農業・農村開発、工学、社会科学系に興味を持つ学生・研究者ならびに、技術者（民間企業、地方公共団体、個人）

5. 主催者

海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）

6. 共催者

宮城大学

7. 後援者

農林水産省

国際協力機構

農業農村工学会

8. プログラム

13:00-13:05	開会挨拶	久野 格彦 (海外農業開発コンサルタント協会 副会長)
13:05-13:15	共催者挨拶	富樫 千之 (宮城大学地域連携センター 副センター長)
	来賓挨拶等	高居 和弘 (農林水産省東北農政局農村振興部長)
13:15-14:15	基調講演	三村 悟 (国際協力機構東北支部次長) 「持続可能な社会のための防災と災害復興」
14:15-14:55	報告	「現場からの報告」 福田 明広 (NTC インターナショナル) 「イラクにおける水利組合強化事例」 蛭田 英明 (三祐コンサルタント) 「タイ国農業セクター洪水対策プロジェクト」 休憩 (15分) -
15:10-15:50	パネルディスカッション	「災害復興における国際協力とは」 パネリスト：郷古 雅春 (宮城大学) 三村 悟 (国際協力機構) 込谷 晃 (青年海外協力協会) 伊藤 創 (日本工営) モデレーター：大平 正三 (海外農業開発コンサルタント協会)
15:50-16:00	閉会挨拶	郷古 雅春 (宮城大学食産業学群教授)
16:00-17:00	業界説明会	(会場外にて海外農業開発コンサルタント各社, JICA の案内ブースを設け、学生さんに個別に説明相談を実施)
17:30-19:00	懇親会	(SS30 の会議室にて懇親会)

9. 参加人数

67名

10. 成果

【第一部：基調講演】

「持続可能な社会のための防災と災害復興」

三村 悟 （国際協力機構東北支部次長）

1972年、民間シンクタンクであるローマクラブから、地球が受容できる能力には限界があり、100年以内に地球上の成長は限界に達するという研究成果が報告された（成長の限界）。経済的発展が著しい中、このまま成長を続けていくことはできないという報告は世界中に衝撃を与え、今後の成長について議論する国際会議の開催を促進することになった。2001年に開催された国連ミレニアムサミットではミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）が策定され、約10億人が極度の貧困から脱却することができた。一方でMDGs達成には地域間で格差があり、サハラ以南のアフリカ（サブサハラ地域）ではいまだに多くの人々が極度の貧困の中にある。

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「誰一人取り残さない - No one will be left behind」を基本理念として17の目標（169のターゲット）が持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）として設定された。SDGsでは、開発の問題は途上国だけではなく、先進国も含めたすべての国においてすべての人々が取り組むべき課題があるとされた点が大きな特徴である。SDGsで設定された目標には防災、災害復興は含まれていないが、貧困や飢餓、持続可能な都市など複数の目標において、防災リスクを減らすという視点は不可欠な要素である。2015年3月に仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」で採択された仙台枠組においても、総合的な災害リスク管理を推進する必要性が明示された。

災害には地震や津波、台風などによって被害を受ける突発的災害と熱波や異常低温、干ばつなどによって被害をうける遅発的災害がある。突発的災害が少ない国々では災害が発生してから救援することに重きがおかれているが、地震などによる突発的災害が多い日本では、災害を最小限にするための防災が重視されている。防災には「災害リスクへの理解」、「ガバナンス強化」、「災害を減らすための投資」、「より安全な社会への復興」という点が重要であり、すべての開発事業において災害を想定した要素を加えた「防災の主流化」を進める必要がある。

世界でも有数の災害大国である日本は、防災への取り組みを強化することで経済成長の成果を担保してきた。これまでの経験をもとに日本は災害の被害軽減と持続可能な開発に向けた取り組みを世界各国に対して提案するだけでなく、二国間ドナーとしても貢献している。一方で、熊本地震、各地で発生する豪雨被害など日本の防災の取り組みにも未だ多くの改善すべき点が認められている。SDGsが開発途上国のみを対象とするものではなく、先進国にも取り組みが義務付けられているように、防災分野の取り組みについても日本は世界各国と経験を共有し、持続可能な防災開発を促進することが求められている。

【第二部：現場からの報告】

「イラクにおける水利組合強化事例」

福田 明広（NTC インターナショナル）

イラク国は降雨が少なく、農業用水等はチグリス川とユーフラテス川（共に国際河川）からの取水に依存しているが、上流側地域の灌漑開発に伴い河川流量が大幅に減少しており、この水資源量の下で農業生産を維持することが国家的課題となっている。

このような状況において、持続的な水管理モデルの開発を実現するために、JICA「水利組合による持続的な灌漑用水管理プロジェクト」が2017年4月より3年間の予定で開始された。現在1年目の活動を実施中であり、現地調査において判明した問題点や課題を解決してプロジェクト目標を達成するために、①適切な水の使い方の研修、②近代的な灌漑システムの導入、③取水ルールの方策・合意形成、④維持管理費用の記録研修を今後実施予定である。また、プロジェクト内容の他にも、紛争影響地域ならではの活動上の制約と工夫について紹介された。

「タイ国農業セクター洪水対策プロジェクト」

蛭田 英明（三祐コンサルタンツ）

2011年にタイ王国は50年に1度といわれる大洪水に見舞われ、農業セクターにおいても、水田144万ha、養殖池3.6万ha、1,228万頭の家畜が被害を受けた。このような状況を受け、タイ政府による農業分野における短期的及び中長期的な洪水被害軽減策定を促進することを目的に「タイ国農業セクター洪水対策プロジェクト」が実施された。プロジェクトでは、①牧草地の生産力回復支援、②災害に強い農業・農村づくり支援（ソフト支援）、③灌漑排水施設の復旧・改善（ハード支援）を組み合わせ、様々なスペシャリストによる複合的な支援が行われた。日本国で発生するような突発的な災害ではなく、海外で特徴的な遅発的災害からの復興事例として紹介された。

【第三部：パネルディスカッション】

ADCA 事務局の大平部長がモデレーターとして進行役を務める中、「第一部 基調講演」と「第二部 現場からの報告」に対するアンケート回答に基づきパネルディスカッションが行われた。主な発言内容は以下のとおり。

ディスカッション内容（敬称略）

発言者	内容
大平	自己紹介及び基調講演・報告の感想等をお願いします。
郷古	<p>東日本大震災の震災復興や農業土木、地域づくりといった分野に関わっている。農業の復興に力を入れてきたが、農業復興＝農村復興ではなくアプローチが異なる。人と人のつながり等に関するアプローチは、途上国の方にもノウハウがあるかもしれない。JICA や開発コンサルタントの方々が現地で実際感じているのではないかと思う。</p> <p>国内の技術が、海外の震災復興や開発につながるという考えがある一方で、海外で用いている国際協力のノウハウは、国内の地域おこしにも応用できそうである。ザンビアとの国際協力においては、宮城県丸森町が地域おこしの知見を活かした人材の交流を行っている。</p> <p>先ほどの講演でもあったが、何かスペシャリティを持つことが、将来、復興や国際協力の役に立つということが、学生自身も実感できたのではないかと思う。</p>
三村	<p>聴講者のアンケートより、「JICA は実際何をしているか」という質問が多くあった。JICA の防災に関する取り組みについては、ハード対策（構造物対策等）とソフト対策（ハザードマップ等）の両方があり、どちらも重要である。</p> <p>また、震災に対する対策が必要だという意識を先方政府が持つことが重要で、先方政府の防災に対する意識向上に JICA は努めている。しかし、先方政府の予算の問題があり、保健や食糧等の目先の問題の方が優先され、いつ起こるかもわからない震災対策は後回しになるのが実情である。</p> <p>そのような状況において、モデル国となるのは、すでに自然災害の影響を受け、防災の必要性を感じたことのある国である。そのモデル国から隣国等へ横に広めていくのが理想である。</p> <p>災害後の復興のニーズは、時間軸と共に変わっていく。災害直後の人命救助、物資支援、その後の移住地や就職等の支援まで、その時々々のニーズに対応していくことが重要である。</p> <p>過去の苦い経験としてインドの災害の事例を挙げると、海岸部の住居が流されてしまった後に、JICA は高台に住居を建設する支援を始めた。しかし、計画を作成し終えた時には、既に住民は他のドナーの支援を受けて、被害にあった海岸沿いに家を再建しており、脆弱性が高いままとなってしまった。これを教訓として、JICA は災害発生時の早い段階から住居建設の支援を実施するようになった。</p>

込谷	<p>JOCA（青年海外協力協会）は青年海外協力隊 OB・OG の組織である。自身としては、20 年ほど前にフィジーでの土木分野での協力隊活動の経験があり、協力隊 OB として本セミナーに参加した。協力隊には約 130 の分野があり、様々な分野の学生に協力隊員として活躍する機会がある。</p> <p>JOCA は東日本大地震の復興支援も行っている。現在でも仮設住居に住む人などへのコミュニティ支援を行っている。協力隊を通じた経験は、日本での災害後のメンタル支援等でも役にたつ。国際協力の場合には柔軟性や適応力が求められ、協力隊員は海外で異なる文化や習慣を経験することで柔軟性や適応力を身につけ、それらをメンタル支援等に活かしている。また、開発コンサルタントや協力隊が技術面で支援する際、人と人とのつながり、コミュニケーションも大切である。</p>
伊藤	<p>タンザニアで仕事をした際に知ったマサイ族の言葉（＝「山と山は出会わないけど、人と人は巡り会う」）にもあるように、開発コンサルタントや協力隊員には、国際協力や国際問題等に興味がある人同士がつながる機会がある。</p> <p>国内での技術が海外において応用できる時もあれば、海外での発見や技術が国内で応用できることもある。</p> <p>防災に関する海外での経験例をあげると、インドネシアでは気候変動の影響で、洪水（rapid onset disaster）や川底上昇（slow onset disaster）の問題がある。川底上昇の原因は、上流から流れてくる土砂だが、上流の住人は自分たちのせいで下流の人が河川氾濫の被害を受けていることに気付いていない。そのため、最初は上流の住人は、防災や状況の改善に協力しない。しかし、上流の土地の土壌栄養分が、土砂と共に下流に流れていることを伝えると、現地の肥料価格が上昇していたこともあり、改善協力を携わるようになった。他人事ではなく、自分にも影響があると理解することで、より震災復興活動等に携わるようになる。</p>
大平	<p>震災復興に関して、現地に入って協力の呼びかけ等苦勞した経験はあるか。 事前に災害リスクを把握しておくことが大事だと感じたが、実際はどうか。</p>
込谷	<p>東日本復興の活動では、いろいろな団体やボランティア等が積極的に活動していた。また、国を越えて支援もあった。</p> <p>東日本大震災発生後、津波は来ないだろうという認識から、逃げ遅れた人がいた。東日本大震災の経験から、岩沼市で千年希望の丘が作られたように、今後も震災の影響等が語りつがれることが大切である。</p>
三村	<p>2015 年のネパールのカトマンズの地震の震源は市内から離れた地点で、被害が大きかったのは山間の村落であった。地震が発生した際に市内で危険だと昔から代々語り継がれてきた所は被害が少なかった。市内の住民は、地震ではたいした被害にならないと理解し、現在では震災に備える意識が薄まってしまった。震源地によって災害の起こり方は異なるのであり、誤った認識が広まってしまうこともある。</p>
郷古	<p>防災対策に関して様々な震災を経験して、災害発生時にリーダーシップを取って復興活動を進めることができる人材が必要である。例えば、関連施設等の点検を若手に行わせる等の人材の育成が実施されている。しかし、人材育成には時間が必要であ</p>

	<p>る。</p> <p>また、何か大きな災害があっても、時間が経ってしまうと人々の災害に対する認識が薄れがちになってしまう。時間も費用もかかるが、人材育成等が大切である。</p>
伊藤	<p>ケニアの例を挙げる。ケニアの中山間部では現地の人々の発案で、大雨で被害が発生した際に、“どこで” “いつ” “どのくらい” の降雨量があったか岩に記録したら、次の大雨発生時の参考になった。東日本についても、過去のデータ（先人の記録）で助かった人も実際にいるため、記録に残すことも大切である。</p>
大平	<p>東日本大震災のとき、海外の国々からも支援や寄付金を頂いたが、多くの方がその事実を知らないのではないだろうか。海外からの支援があった例などあれば、ご紹介いただきたい。</p>
込谷	<p>AU（アフリカ連合）にも、協力隊のような青年ボランティア組織がある。東日本大震災復興の際に、震災を受けた東日本の学校の子供に文化を教えるボランティアをAUから募ったところ、10人程の応募があって驚いた。金額的な制限があったため、選抜された5名が遠野にて活動を行った。</p>
郷古	<p>マラウイに滞在していた協力隊員が、現地の人々から応援メッセージをもらった。物や寄付金ではなく、メッセージも被災者の方の支えになったと思う。</p> <p>日本との外交関係が悪化していた国からも援助をいただいた。大変に大きな考え方だが、人と人を繋ぐ援助等が世界平和につながるのではと思う。</p>
伊藤	<p>インドネシアからも東日本震災復興の際に約2億円いただいた。あるインドネシア人は、オランダ統治時代は何も教えてくれなかったが、日本が統治していた時代は確かに厳しい面もあったが、いろんなことを教えてくれたから非常に充実した時代であった。何かできることがあれば、支援したいと話していた。将来的な持続性には、教えあうこと等も大切である。</p>
三村	<p>2011年2月22日にニュージーランドのクライストチャーチにて大地震が発生し、緊急援助に参加した。ニュージーランドでの活動を終え、帰国する直前に東日本の震災が起こった。日本の援助隊が空港から帰国する際にニュージーランドの人が見送りにきてくれたのだが、感謝の言葉だけでなく、自分達が大変なのにもかかわらず逆に東日本の震災のことを心配してくれた。さらに後年、そのニュージーランド人が東日本の復興支援のために来日してくれ、再会した。人と人のつながりが大切だということに改めて感じた。</p>
大平	<p>SDGsに、「誰一人取り残さない」という文言があるが、震災復興と関連づけてどう考えるか。</p>
郷古	<p>誰一人取り残さないためには、一番弱い人に目を向ける必要がある。川下からのアプローチが必要である。開発コンサルタントや国際協力に関わる人もそのような気持ちで仕事をしているのではないだろうか。</p>
三村	<p>一番苦しんでいる人に、本当に支援が届いているか否かは、常に自問自答の課題である。最低ラインより少し上の人を対象に支援を実施して状況を改善することに比べると、ボトムラインにいる人には社会的問題やカースト制度等の背景があり、実際</p>

	支援が難しいと感じる場面に直面することがある。
込谷	復興支援だけでは目標は達成できない。例えば、復興しても高齢化の問題等が残っている。外部の人が助けるだけでなく、コミュニティの中で助けあうことも大切である。フィジーの例をあげると、フィジーではコミュニティがしっかりしており、各コミュニティ内で人と人が繋がっている。また、実際に人とのつながりや居場所を感じることで、人は安心感を得られると思うので、そのような社会作りが大切だと感じる。
伊藤	女性を取り残されている状況があって、改善しようという動きがあり、今はジェンダー主流化が進められている。アフリカのある国では、女性が稼いだお金で男性が楽に遊んで暮らすという事もある。解決には、住民自体が問題を発見することがまず大切である。
聴講者の質問	郷古先生のお話ででてきた、丸森町（宮城県）の具体的な話を伺いたい。（地域復興の鍵が海外にあるという話の具体例を伺いたい。）
郷古	丸森町は福島との県境の宮城県の地域であり、震災直後は福島原発の放射線の影響により苦しんでいた。震災前は、Iターンや滞在型ステイをする人が多く、養蚕が盛んであった。昔ながらのものを活かしてキノコ栽培、養蜂、干し柿作りを行ってきた。古いながらも小規模灌漑施設があるため、震災後この地域にザンビアからの農業普及員を受け入れて研修を実施した。研修受け入れの経験を通して、地域の方がより活気付き、現在 JICA の草の根技術協力に取り組んでいる（市役所等自治体ではなく集落のコミュニティが発案）。今も、研修生を受け入れ、また、任期を終え帰ってきた協力隊員が滞在する場所としても利用されている。
聴講者の感想	今回のセミナーが、途上国に目を向ける良いきっかけになった。

セミナー後は会場外にて現役の開発コンサルタント等が説明ブースを設け、セミナーに参加した学生に向けてコンサルタント業界についての説明を行い、4時間におよぶ平成 29 年度 ADCA セミナーは盛況のうちに終えた。

【セミナー写真】



開会挨拶（久野格彦 ADCA 副会長）



共催者挨拶（富樫千之 宮城大学教授）



基調講演（三村悟 JICA 東北次長）



現場からの報告（福田明広 NTCI）



パネルディスカッション



セミナー会場



閉会挨拶（郷古雅春 宮城大学教授）



業界説明会